

ございますので、そういうものづくりが得意な子、ものづくりに興味のある子をやっぱり発掘して、小学生のうちからさまざまな講話なども含めながら、検討しながら、厳しい教育課程ではありますが、何とかその辺、取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 最後に、産業参事をお願いなんですけども、2019年の地域との協働による高校教育事業ですか、これに関してはやはり、より進めていただいて、ぜひ国の許可をとっていただいて、予算的なもの等であったり、長井工業がよりよい高校になれるようにしていただきたいと思っておりますけど、それに関しては再度お願いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 谷澤秀一産業参事。

○**谷澤秀一産業参事** 今、議員からおっしゃっていただいたように、この長井工業高校のやっぱり魅力を高めていくというのが、定員割れを防ぐ手段にもなっていくと思います。

そういったことから、文科省の事業などにも積極的に手を挙げたい、これを採択してもらえようような動きをすることによって、また、魅力が上がっていくのではないかなというふうに思っていますので、今後とも努力していくというふうに思っております。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 以上で質問終わります。ありがとうございました。

渡部秀樹議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位9番、議席番号7番、渡部秀樹議員。

(7番渡部秀樹議員登壇)

○**7番 渡部秀樹議員** お疲れさまでございます。緑風会の渡部です。私にとって平成最後の一般質問となっております。よろしくお願いいたします。

先週末、市内の2つの高校で卒業式が行われました。りりしく、そして美しく成長なさいました卒業生たちが、それぞれの新たな舞台に向かい旅立ちました。卒業生の皆様の未来に幸多からんことを願い、門出を祝わせていただきました。

また、今週末、日曜日であります、3月10日日曜日は、山形県公立高校の入試が実施されます。市内の全受験生が風邪など引かずに最後の最後まで勉強に励み、志望校に合格していただきたいものであります。あわせてお祈り申し上げる次第であります。

それでは、通告に従い、一般質問をさせていただきます。

質問は大きく3項目ございます。また、一括質問にて質問させていただきますので、それぞれお答えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

大きな1項目は、子育て世帯への支援と教育行政の現状について質問させていただきます。

現在、少子化が社会問題となっている中で、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指す長井市が行っているさまざまな子育て支援事業と教育行政の現状についてお聞きいたします。

平成30年の3月定例会でも同様の質問をさせていただきましたが、少子化による人口減少を少しでも抑制するには、行政による手厚い少子化対策、出産から子育て終了までの一貫した子育て支援による子育てへの不安の解消が必要であるとの視点から、質問させていただきます。

1点目は、待機児童について厚生参事にお聞きいたします。

待機児童の定義は、保育所への入所申請がなされており、入所状況を満たしているにもかかわらず

ならず、保育所への入所ができない状態にある児童のこととされております。親が育児休暇を延長した場合や親が求職活動をやめた場合、第一希望の保育所に入れず無認可保育所に入所した場合などは、待機児童に含まれず、隠れ待機児童になってしまいます。

厚生労働省の調べによりますと、待機児童は全国で1万9,895人で、前年度より6,186人減少しているようであります。

ちなみに、市町村の待機児童ワーストランキングは、ワースト1位、兵庫県明石市571人、ワースト2位、岡山県岡山市551人、ワースト3位、東京都世田谷区486人となっております。

また、市区町村の待機児童が増加したワーストランキングは、ワースト1位、埼玉県さいたま市で、昨年のゼロ人から300と15人ふえまして、315人、ワースト2位、兵庫県神戸市、昨年の93人から239人ふえまして、332人、ワースト3位、東京都国分寺市、昨年の92人から110名ふえまして、200と2名となっております。

そこで、厚生参事にお聞きいたします。長井市の待機児童の年度当初から年度末までの推移と傾向、そして、現在の対策と今後検討している対策などがあれば教えてください。

続きまして、2点目、3点目は、子育て世帯の負担軽減について市長にお聞きいたします。

私は、約10年前に子育てをするならば長井市でしたいとの思いから帰郷し、現在5人の子供を育てております。子育て世帯の負担軽減については、さまざまな支援事業により軽減されていると、5人の子供の子育て中の私は実感しております。しかし、家庭状況は千差万別、さまざまな子育ての不安を子育て中の若い夫婦の方々から教えていただきました。

その中でも、数多くのお母様方が熱望しているのが、学校給食の無償化と子育て支援医療制度の高校生までの拡大してほしいとのことで、

ご相談を頻繁にお受けしております。この支援は、現在子育て中の世帯にとっては安心につながり、これから家庭を築く若者たちにとっても明るい希望が持てる支援になり、子育てをするならば長井市に住みたい、そして住み続けたいと言われるまちに、また一歩前進できると思います。

改めまして、市長にお聞きいたします。子育て対策の支援の充足のため、学校給食を無償化できないでしょうか。また、第2子、第3子以降など段階的な支援はできないでしょうか。前は少しずつ検討していきたいという答弁いただきましたが、その後どのような検討がなされているのか、お聞きしたいと思います。

そして、子育て支援医療制度を高校生まで拡大できないでしょうか。現在において不可能な場合、第2子、第3子以降の段階的な支援はできないでしょうか。

平成30年3月議会でも質問させていただき、財政運営を考えると固定経費はふやすべきではないが、また、ご提言いただきたいという答弁いただきました。市長にお聞きしたいと思います。

中項目2つ目は、教育行政の現状と今後について、教育長にお聞きしたいと思います。

1点目は、市内小中学校のいじめ・虐待の現状と対策についてお聞きいたします。

最近、新聞やテレビ等により、たびたびいじめ・虐待について報道されています。国のさまざまな報告によりますと、いじめ・虐待は途絶えることがなく、文科省の調査によりますと、小中学校、高校、特別支援学校におけるいじめの認知件数は、前年度より9万1,235件ふえ41万4,378件で、過去最多を更新しているとあります。特に小学校の低学年のいじめが多く、小学2年生の6万2,546人という悩ましい数値があります。見えている数値は氷山の一角と思います。

また、厚生労働省の調べによりますと、平成15年から平成28年までの虐待死は、心中による虐待死亡計が514人、心中以外の虐待死亡が727人で、合計しますと1,241人の痛ましい命が失われています。

さらに、単年度の虐待による死亡者数は、平成19年の142人が最も多く、児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成2年の1,101件から増加の一途をたどり、平成29年には13万3,778件で、この数値でさえ児童虐待の氷山の一角にしかすぎないと思われま

す。そこで、市内小中学校のいじめや虐待の現状をどのように把握に努めているのか、また、いじめや虐待を防ぐためどのような対策をしているのか、教育長にお聞きします。

2点目は、市内小中学校で不登校・ひきこもりとなっている児童生徒の現状と対策について教育長にお聞きします。

近年、日本中で増加傾向にある不登校・ひきこもりについて、市内小中学校の児童生徒の現状と、不登校・ひきこもりの改善についてどのような対策をしているのか。また、不登校・ひきこもりになっている児童生徒の学習面でのケアについてお聞きしたいと思います。さらに、今後検討している対策があればお聞かせください。

3点目は、就学支援事業の現状についてお聞きいたします。

一般的に就学支援事業は、経済的な理由によって小学校または中学校の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、市区町村が学用品・給食費など必要な援助を行う事業で、申し込みは各市区町村の教育委員会となっております。

そこで、市内小中学校の就学視線事業の実績と就学支援事業の告知方法について、教育長にお聞きします。

4点目は、ICT教育と長井の心推進事業の現状と今後についてお聞きしたいと思います。

ICTを駆使した教育は、児童生徒の学習意欲や達成感を高め、知識や技術の習得に高い効果が得られるとのが明らかになっており、全国的に普及が推進されております。また、長井の心推進事業は、長井独自の、地元長井を愛する子供たちを育てる教育事業であると思

います。そこで、長井が推進しているICT教育と長井の心推進事業は、現在どのように進められているのか、また今後どのように推進していくでしょうか、教育長にお聞きいたします。

5点目は、市内小中学校の学力・運動能力の向上対策の現状と今後についてお聞きいたします。

現在、市内小中学校では、ICT教育、英語教育、100ます計算、音読などすばらしい教育プログラムが推進されておりますし、運動能力の向上としても、スポーツテストから体力・運動能力を適切に把握し、児童生徒の運動能力の育成を推進しておりますが、どのように各学校で取り組んでいるのか、現状をお聞かせください。また、今後どのような取り組みを検討しているのか、教育長にお聞きいたします。

大きな2項目めは、企業支援と企業誘致について産業活力推進課長にお聞きいたします。

第五次総合計画の後期基本計画工業振興分野で示される目標として、企業の成長を高め、雇用を創出する工業とあります。企業支援や企業誘致などの事業は、地元学生や若者の移住・定住にもつながる必要不可欠な事業であるとの観点から、現状や今後についてお聞きしたいと思います。

1つ目は、現在行われている企業支援や企業創業に係る支援についてお聞きします。

長井で行われている企業支援や企業創業支援について、現在どのような支援をしており、どのような成果が得られているのか、また、今後どのような支援事業を検討しているのか、産業

活力推進課長にお聞きしたいと思います。

2つ目は、企業誘致についてお聞きいたします。

山形県内の企業誘致実績を調べますと、余り芳しくない状況であるとお見受けします。企業に選ばれることの難しさを物語っているようがあります。企業誘致に成功した場合、市内の雇用、定住、人口減少対策、地域経済の活性化などの起爆剤となり得ると思います。さきの産業・建設常任委員会協議会でもお聞きいたしましたが、企業誘致関係事業についてももう一度お聞かせください。

長井市内で行われてる企業誘致について、現在どのような事業に取り組んできたのか、また、今後どのような事業を検討しているのか、今後どのような事業展開を検討しているのでしょうか、産業活力推進課長、よろしくお願いいたします。

大きな3項目は、観光振興事業について市長にお聞きしたいと思います。

第5次総合計画の後期基本計画、観光振興分野で示される目標として、交流人口を増加させ、地域経済に貢献する観光とあります。この裾野の広い観光産業について、本市の現状や今後の目標等についてお聞きしたいと思います。

1点目は、地域連携DMOはどのような事業で、どのような効果が期待されるのか、お聞きしたいと思います。また、やまがた長井観光局との大きな違いと戦略的な幅の違いはどのようなのでしょうか。

2月13日水曜日の山形新聞にも掲載されておりましたし、さきの産業・建設常任委員会協議会でもお聞きしましたが、2月12日に設立し、大きな期待が寄せられております地域連携DMOやまがたアルカディア観光局について、どのような効果が期待されるのか。また、やまがた長井観光局では難しかった事業が、やまがたアルカディア観光局が設立することにより可能に

なるのか、その2点について市長にお聞きしたいと思います。

2点目は、インバウンド観光の取り組みについてお聞きしたいと思います。

2月14日木曜日の山形新聞に、山形県がタイの観光庁との協定や、同日同社の紙面で飯豊町が台湾を中心に集客した雪目当ての観光客が3,300人を超える見通しなどの記事が掲載されておりました。また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催で後押しされ、日本各地でインバウンド観光が盛んに行われている中、長井市が推進するインバウンド観光の取り組みについて市長にお聞きしたいと思います。地域連携DMOアルカディア観光局の説明の中でお話しいただいても構いませんので、よろしくお願いたします。

3点目は、フィルムコミッションの現状と今後についてお聞きしたいと思います。

フィルムコミッションは、映画やドラマ等の撮影場所の誘致や撮影支援をする機関で、地方公共団体や観光協会が事務局を担当し、映画撮影などを誘致することによって地域の活性化、文化振興、観光振興を図る狙いがあるとされております。

最近長井市内でもドラマの撮影が行われておりますが、長井市のフィルムコミッションへの取り組みについて、現状と今後の展望を市長にお聞きしたいと思います。

4点目は、山形鉄道の観光利用と魅力発信についてお聞きしたいと思います。

利用客の伸び悩みや車両の老朽化の中、努力に努力を重ね経営している山形鉄道であります。が、車窓からの眺めは四季を通じて美しく、フラワー長井線の車両が田園地帯を走り抜けるその姿は、非常に写真映えがすると感じております。

そこで、魅力的な観光資源でもあります山形鉄道の観光利用や、さらなる魅力の発信につい

て検討していることがあれば、市長、お聞かせください。市長をお願いします。

5点目は、スポーツ観光についてお聞きしたいと思います。

近年スポーツイベントやスポーツ施設が観光資源として扱われる時代でございます。長井市内でも生涯学習プラザ運動場が完成し、あやめ公園運動場の野球場やテニスコートがリニューアルされ、スポーツ大会の誘致、開催に対するハードルも以前よりは下がってきてると感じております。

そこでお聞きいたします。一人1スポーツを推進している長井市にとって、スポーツイベントやスポーツ大会の誘致は好ましい事業になると思いますので、ご意見をお聞かせください。市長、お願いいたします。

最後となります。6点目は、観光事業によるまちなかのにぎわい創出についてお聞きしたいと思います。

平成29年4月に観光の拠点としてオープンした観光交流センター、道の駅川のみなと長井は、まちなかのにぎわいの創出のためにも、交流拠点として大きな期待が寄せられております。市内では、道の駅川のみなと長井でお借りできる無料レンタサイクルながいくるんに乗った観光客も、暖かな季節には見受けられることも多く、また、桜咲く季節からもみじ色づく季節まで、地図を片手に小型のリュックサックを背負った観光客の姿を平日休日問わず見受けられます。観光客が商店街での消費活動につながるのはいずれかもしれませんが、商店街をレンタサイクルや徒歩で通っているのは事実であります。

そこで、お聞きいたします。観光事業によるまちなかのにぎわい創出につながる新たな事業があればお聞かせください。市長、よろしくお聞きいたします。

壇上からは以上となります。ご清聴ありがと

うございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 渡部秀樹議員のご質問にお答えいたします。私は、議員のほうからは2項目で、大きく4点ほどですか、質問いただいておりますので、お答えを申し上げます。

まず、最初に、議員のほうから子育て世帯への支援と教育行政の現状についてということで、少子化が社会問題になっている中で、子供が健やかに育つ環境づくりを目指す長井市が行っている子育て世帯への支援事業ということで、私のほうからお答えさせていただきます。

1点目が、学校給食費を無償化できないか、また、現状で不可能な場合、第2、第3子以降など、段階的な支援はできないかというご提言でございます。

まず、県内の状況の調査といたしまして、昨年の4月末現在で、児童生徒の学校給食費の全額を助成している自治体は、県内35の市町村のうち鮭川村だけでございます。ほかに、私ども長井市も含めた12市町村においては、給食費の助成や限定的な無償化を実施しているようでございます。第2子、第3子以降に対する措置といたしまして、第2子の無償化はございませんでしたけれども、第3子以降を対象としている市、町、村があったというような状況でございます。

議員からありました給食費の無償化につきましては、長井市では、以前もお話しさせていただきましたけれども、学校長や給食主任教諭の代表、各学校のPTA会長などによる学校調理場運営委員会というのがございますけれども、このことに関しまして議論は、各PTAの会長、母親委員長等々、あと学校長なども代表して入っていただいているんですが、その中では今のところ出ておりません。むしろPTA連合会のほうからは、老朽化が著しい調理場の早期の整備を求められておりまして、新しい施設の完成に

に向けた準備を鋭意進めているところでございます。

これは前回もお話ししておりましたが、大体学校給食費は食材の部分を保護者の方に負担していただいているわけですが、約1億円かかるうち1,700万円ほどは私どもで負担しております。ですから、県内35の市町村の中では、鮭川村は無償ですから除いて、34の市町村で一番低い給食費でございます。しかも、レインボー米や、あるいはまるごと長井給食等々、そんなことなども含めて、大変おいしい給食だと評価があります。

一方で、ことしPFIを進めていきます学校調理場の建設と、またその運営費、今後15年で、大体建設費が18億円前後かかるのかなと、それに毎年の業務委託料と施設管理を含めまして、35億円から40億円ぐらいの範囲で、全体でこれがかかってくると。これを15年で、毎年、どういうふうになるかですが、2億円ずつぐらい払っていくわけですね。こういうことになりますので、そういう意味では、私どもとしては第2子、第3子というところは検討させていただきなきゃいけないと思っておりますが、無償化については、やっぱり市の中でも、全国で814ある市の中で無償化してる市は、兵庫県の市を含めて2つか3つぐらいなんです。私どもとしては、まずはそちらのハード整備にウエートを置いてまいりたいと。

そして、来年から第2子、第3子というのは、渡部議員からも提言いただきましたので検討したんですが、どうやら給食費の値上げが来るそうなんです。特にこの3月から牛乳を初めいろんなものが値上がりして、どうしても、5%、10%まではいかないと思うんですが、値上げが必要ではないかということで教育委員会、教育長のほうからも話を聞いておまして、これを保護者側全部負担にするのか、あるいは私どももある程度負担して、値上がりの部分を保護者

だけに負担させないで我々も協力するのか、その辺の課題がありまして、31年度の第2子、第3子は、ちょっと、少し先送りせざるを得ないかなと考えております。

したがって、無償化については、一つの売りになるんでしょうけども、毎年1億を無償化しますと、これ、ずっと毎年、途中でやめられてできませんので、この辺などはちょっと状況を見ながらにしていまいりたいと思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

やはり多子世帯っていうのが、何ていうんでしょうか、大体お子さんが2人の世帯っていうのは、今、義務教育9年間の中で438世帯ということのようでございます。3人というのが82世帯、第4子というのが7世帯ということでございます。渡部議員、5人いらっしゃるんで頑張ってるわけですけども、私も4人で大変苦労した覚えがありますので、何とかしたいんですが、そんなことをご理解いただきたいと思っております。

続きまして、2点目の子育て支援医療制度を高校生まで拡大できないか、また、不可能な場合、第2子、第3子以降など、段階的な支援はできないかという点でございます。

これについても、共産党の今泉議員からもいろいろご意見などございましてお答えしておりますが、まず私どもとしては、これは本来は医療費はやっぱり国でしっかりとってもらいたい。これこそ国に対して言うべきことであろうと思っております。

なぜ我々が競争して無償化をやってなきゃいけないのか、しかも、少し、何ていうんでしょうかね、愚痴を言いますと、置賜は米沢市と南陽市と長井市だけなんです。やってないのは、市で、13市のうち、ほかの10市のうちやっているのは天童市と尾花沢市だけなんです。ですから、やってないほうが圧倒的に市は多いわけです、11市はしてない、できないんですね。と

ころが、町とか村の中の大部分は過疎債で、いわゆる無償化した部分の、それはゼロ歳児から高校生までの無償化の約7割を支援してもらえると。私どもは支援ゼロなわけですね。

したがって、やるときはいろんな状況を見て、やっぱり米沢市と南陽市とも話してるんですが、一緒にやろうと。私ども長井市は来年からしたいなどは思ってたんですが、まず一つは、ことしの10月から保育料無料になります。3歳児以上でございますけれども、その場合、私どもが直営または指定管理で行っている5つの児童センターについては、無償化の対象外なんですね。そうしますと、今使用料を払っていただいてますその部分を、市の児童センターに入ってるお子さんは無償化にならないわけです。それは、私どもとしては平等性に欠くということから、私どもでそれを無償にしなきゃいけないと、そのお金が1,500万円程度かかるということでございまして、また、平成31年度は、3つの保育園、一部認定こども園になっていただくんですが、3つの保育園につきまして増改築、新築の申請が出ております。これは大変喜ばしいことで、待機児童とか、あるいはゼロ歳児も預けられるようなところがふえますので、そちらの支援に4,500万円ほどかかるということで、ことしは断念したと、31年度は。ただし、これはやっぱりできるだけ早く、国に対してもお願いはしていくんですが、やはり周りのまちがなさってるんで、長井市のお子さんだけがちょっと、保護者には申しわけないと思っておりますんで、1年ぐらい待っていただければというふうに思っておりますんで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

私の3点目、最後でございますけれども、観光振興事業についてお答えを申し上げます。

議員からは地域連携DMOはどのような事業で、どのような効果が期待できるのかと、長井観光局との大きな違いと戦略的な幅の違いはと

いうことでございますが、まず、DMOという組織は、ちょっと我々行政関係者も含めてなかなか市民には、観光協会とDMO、例えば私どもは、今度やまがたアルカディア観光局、どういうふうに違うんだということなんですが、まず一つは、観光協会というのは、地域の観光資源を大体いろいろ管理運営していただいて、さまざまなお祭りとかを実践いただいております。また、当然市内はもちろんです、市外に向けてもPRいただいておりますが、やっぱりPRなんですね。

それをこの観光局っていうのは、今度は第2種の旅行業の資格を取りまして、これは国内の旅行は全て商品つくることができる、売ることができるんですね。したがって、積極的に観光商品をつくって営業をかけるってことなんですね。今までの受け身じゃなくて、もうアクティブに能動的に動いて、外から我々の地域にお客様を、外国も含めてお越しいただくという役割であります。

観光というと、今までのイメージですと、一部の旅館やホテル、あるいはお土産屋さんだけがもうかってたわけですね。それでは地域限定っていいですかね、点だけだということじゃなくて、やはりそうだけじゃなくて、議員おっしゃるように、商店街も農家の人たちも、あるいはお菓子屋さんとか食品加工業の皆さんとか、そういう人たちもみんな恩恵があるようにということで、滞在型のいわゆる旅行商品をPRして、そして通過型じゃなくて、じっくりまちなかに入ってもらって、市民とも交流いただきながら旅行を楽しんでもらうと同時に、人情に触れるとか、そういったことなどを目的、目標にしているところでございます。

やまがた長井観光局のほうが、おかげさまで今度はやまがたアルカディア観光局という名称で、南陽市と白鷹町と飯豊町も含めて2市2町で、一般社団法人として2月の12日に法人登記

が終わりました。そして、今度は地方創生の交付金を今、申請しておりますが、この春からは国からの支援を受けまして、積極的な外からのお客さんを、市民はもちろんですけども、お越しいただけるような、そんな旅行商品の開発と営業に努めてまいりたいと思っております。

今度は連携ということになるものですから、今まで長井単独でやってたんですけども、なぜ、だったら最初から広域でやったらいいんじゃないかということなんですけど、これがなかなか難しいんですね。今、もう広域でやっておりますが、広域でやっとなら、3市5町に声をかけました。その中で、やっぱりなかなか乗ってきてくれないんですよ。

一番理解していただいたのは飯豊町さんで、これはインバウンドをやって、台湾のほうに積極的な営業活動をかけてるからなんですね。しかも、一つの旅館とか観光業者だけでなく、飯豊町っていう地域全体で受け入れて、そして地域でお客さんを歓迎するというのをずっとなさってきたので、長井市の観光局と一緒にやろうということに乗ってきていただけました。

あと、それ以外の、今回は南陽市と白鷹町さんも理解を示していただいたんですけど、ほかのところは、なかなかやっぱりぴんとこなかったと。したがって、私どもも、一緒に最初からやるとかなり難しいだろうということで、まずは母体となるやまがた長井観光局をつくって、ある程度方向性を出し得た後に声をかけようということで、今回の広域の連携DMOになったところでございます。

続きまして、2点目のインバウンド観光の取り組みについてですが、オリパラ開催で議員からもありましたように、特に東北がインバウンド、非常に少ないということから、今後長井市が推進するインバウンドの取り組みはどういったものかということなんですけど、訪日される外

国人は、昨年12月で、平成30年で3,000万人を超えたわけです。たった3年前は1,000万人に達してなかったの、もう一気にふえてきたということでございます。来年のオリンピックイヤーには4,000万人の目標を掲げておりますが、これはもう恐らく達成するだろうと思っております。

一方で、私ども東北を含む長井市、山形県は、一部の、そうですね、スキー場のほかはほとんど外国人旅行客が訪れない地域となつてると。ただ、スキー場はすごいそうです。ことしも蔵王なんかは、もう欧米やオーストラリア、また中国、台湾、大変なにぎわいそうです。やはり私も出張で帰ってくる時、一つの車両で7割ぐらい外国人だったっていう経験あります。それぐらい、山形はスキーで外国のお客さんがいらしてるんだなというふう実感しております。

私ども、インバウンドについては、やはり私も1回台湾に営業に行かせていただいたんですけど、飯豊町さんのほうで、あるいは南陽市さんなんかも独自のルートで営業などを持っておられますが、やっぱり連携しながら、まずは台湾とか身近な国に、台湾に実績ありますので、さらに受け入れられるように、人材交流も含めて考えております。

あともう一つは、議員からもあったと思いますが、タイのほうで今度仙台空港に定期便で直行便が運航になるということでございまして、これが狙い目だろうと。ですから、仙台市からの二次交通、山形県、私ども、この置賜までのバスルートというかバスの、それをある程度確保して、あと商品をいろいろ、どういった商品が喜んでいただけるかですが、長井の場合は、まず一つはまちなか歩きというのはもちろんあるんですけど、やっぱり百秋湖の三淵のボートのクルージングなんだろうなというふう思っております。それ以外にも、2市2町の中にはい

ろんなものがありますので、それらといろいろなコースをたくさんつくって、タイのほうもぜひ力を入れてまいりたいというふうに思っておりますし、来年ですね、オリパラのときには長井の姉妹都市であるドイツのバート・ゼッキンゲンと、その姉妹都市がオーストリア、スイス、イタリア、フランス等々ありますので、そういったところあたりとも糸口をつけるように努力してまいりたいと思っておりますのでございます。

続きまして、フィルムコミッションの現状と今後についてということで、先月もテレビ朝日系ですかね、西村京太郎シリーズ、トラベルミステリーのスペシャルということで、そのとき仮題が愛と死の山形鉄道ということで、10日間ぐらい長井に滞在して、タスのほうで高橋英樹さんとか高田純次さんとかいらっしやましてロケされたんですが、非常に地域の人たちが、特に長井駅とか山形鉄道周辺でやったので、エキストラで随分市民の方も参加されたようで、大変盛り上がったようでございます。

こういうのは地域が元気になるなということで、すばらしいことなんだなと思ったところですが、やっぱりロケ地になるということは、地域の名勝も売り込めますし、放映後に訪れる観光客にも期待できます。かつて、あれですね。

(「スウィングガールズ」と呼ぶ者あり)

○内容重治市長 そうですね、フラワー長井線の「スウィングガールズ」の効果っていうのはもう絶大で、当時の山形鉄道のいわゆる観光客と思われる方が5万人だったそうです、ピークが。徐々に減っていくわけですけども、多分「スウィングガールズ」1本で10万人ぐらいの利用者がふえて、これは議員おっしゃるように、山形鉄道にも大変なプラスの効果があったと思います。

現在、フィルムコミッションということについては、山形おきたまフィルムコミッションと

いう組織がございます。これは置賜の窓口の役割を果たしておりまして、事務局は県でございまして、インバウンド推進課などでございます。こういった組織は、県内に地域ごとに組まれているということでございます。

実際、今回もフィルムコミッションを通して紹介されるロケ地の受け入れ調査もありますけれども、今回のテレビドラマのやつは、3月17日に放映されるそうですが、夜の9時からということで、こちらについてはたまたま人のつながりで、私どもが聞いたその情報を、市の担当者が素早く対応してくれたんでとんとん拍子に決まったということで、そういうタイミングもあるんでしょうけども、実際、フィルムコミッションみたいな形でしっかりとした、我々市にもそういう窓口を持って、チャンスがあったらいろいろ営業して声をかけておくと。人のつながりでもしそういうチャンスがあったら、やっぱり支援できる体制をとっておくと、決してこんな地方、長井みたいなどころ来ないだろうというわけではないなと思ったところでございました。今後もロケ地のPRをしていきたいと思っております。

続きまして、4点目、山形鉄道の観光利用と魅力発信について、済みません、急ぎます。

これまで取り組んできた主な事業は、大手旅行会社やバス会社と連携する、いわゆるタイヤップ企画を実施しまして、旅行会社のツアーの中に長井線を入れていただきまして、団体旅行を取り入れてまいりました。ツアーで乗車されるお客さんには、田園風景や冬景色、地吹雪列車とかっていうのは好評だったようですね。こうした車窓からの景色は山形鉄道の魅力でありまして、観光資源としても有効に生かしていきたいというふうに思いますので、できれば花の風景もあればなと考えており、山形鉄道だからこそできる、ほかにも酒蔵めぐり、ワイン列車などイベント列車、プロレス列車とかですね。

あと、撮り鉄の旅、沿線の食めぐり、アルカディア観光局と連携した取り組みを進めてまいりたいと思いますし、ラッピング列車は非常に好評だったんですけども、車両がちょっと厳しい状況なんで、その辺なども今後の課題だとは思いますが、ぜひ山形鉄道も観光資源の一つだと思っておりますので、今後もいろいろな取り組みを続けていきたいと思っております。

続きまして、スポーツ観光についてでございますが、スポーツ観光の推進については、国に観光立国推進本部が立ち上げられまして、官公庁やスポーツ庁では、スポーツツーリズムという考え方が出てまいりました。長井市におきましては、陸上競技場、芝生の広場、野球場、テニスコート、プールなど、スポーツ施設が徐々に充実してまいりましたので、スポーツ大会等の受け入れについては前向きに検討できるようになったと思っております。

競技会や大会を誘致する場合は、競技団体の活動で実現しているところがほとんどで、自治体も協力しての開催になっているようでございます。

ほかにはプロスポーツの試合など、いわゆる商業スポーツについて大きな経済効果があると思われるので、地域の活性化に大いに役立つものと考えます。

ぜひこれからは観光と文化とスポーツを、一つの地域の活性化のためにということできず、取り組んでまいりたいというふうに思います。裾野が広い業種でございますので、例えば大相撲の夏巡業の誘致とか、民間事業者の集まりである、例えば菽志会あたりがこういったことを発想して実現した例があります。あと、宿泊やツアーなどの手配については、観光局で行いますので、市民挙げてのスポーツツーリズムに取り組むということは大変よいと思っております。

終わりになりますけれども、観光事業によるまちなかのにぎわい創出についてということで、

議員からはレンタサイクルやまち歩きがまちなかで見かけるようになって、にぎわい創出につながるということでございますが、まずは、この4月の下旬から旧長井小学校第一校舎の学びと交流の場がオープンいたします。道の駅から旧長井小学校第一校舎、そして、文教の杜とか、あるいはまちなかのクロスバ等々にまずつなげていきたいと。あと、あら町と十日町周辺のいろんな、舟運文化の育んだ町屋があるわけですから、そういったところをつないでいきたいなと思っておりますし、けん玉広場 Spike 等々なども一つのお客様に喜んでいただくスポットになっておりますので、これらについて観光ボランティアガイドや観光局と連携しながら、またレンタサイクルなどもなお一層使っていただけるように、あと、まちなかのまわるんという巡回バスなども、これからも充実させていきたいと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 渡部議員からは、本市の教育の現状と対策について大きく5点ご質問をいただきました。

まず1点目の、市内小中学校のいじめ、虐待の現状と対策についてお答えを申し上げたいというふうに思います。

まず、市内の各小中学校では、県では年2回以上いじめに関する調査してくださいよということなんですが、それに加えまして、市独自で導入しております学級での居心地のよさ、居心地がどうかというアンケート、hyper-Q Uテストというふうに呼んでおりますが、この実施、それから学校独自の心のアンケート調査、これらによりましてきめ細かに児童生徒のいじめや虐待等の悩みに関する調査を実施しているところでございます。

今年度、各小中学校では、非常に軽微な、悪口を言われたとか、それから遊びに誘っても一緒に遊んでもらえなかったとか、これは低学年

ですけれども、そういうような比較的軽微な内容であっても全て拾い上げまして、丁寧にそれを解決していくことを大事にして取り組んでいるところでございます。そのためにほとんどの問題が解決に至っているところでございます。

ただ、完全な解決というのは2カ月たたないで完全な解決にはしないということで、まだ継続中という案件もございます。

それから、小中学生の虐待に関しましてですが、実は今年度も、数件でございますけれども、児童相談所と連携して解決に当たった事案が実際にございます。いじめ問題と同様に、日々の児童生徒の様子を丁寧に観察しまして、面談あるいはアンケート調査等を進めまして、今後とも安全・安心で楽しい生活が送れるよう、教育委員会としても学校と連携して努めていきたいというふうに考えております。

続いて、2件目の市内小中学校における不登校・ひきこもりとなっている児童生徒の現状と対策というご質問でございます。

12月末現在でございますけれども、30日以上欠席の不登校を示す児童生徒が10数名ございます。昨年度同時期より少し、若干でありますけれども、ふえてる状況でございます。

その要因としては、いわゆる発達障害の影響でありますとか、それから人間関係づくりに困り感を抱えているというようなお子さんの増加、あるいは家庭的な問題も若干ふえているのではないかとこのように感じているところでございます。

なお、完全なひきこもりと、自宅から一步も出られないといった状況の児童生徒はおりません。

このような児童生徒に対しまして、通常時間の登校に限らず、時間をずらした登校、あるいは校外の適応指導教室、本市ではほっとなるスクールというふうに呼んでおりますけれども、こちらのほう、生涯学習プラザのほうに設置し

てございますが、そちらに通学したりして、できるだけ学習の機会が確保できるようにということで、教員免許を持った指導者が指導に当たっているということでございます。

それから、各中学校には、教育相談員とか、それからスクールカウンセラー、これを配置しまして、児童生徒の困り感に寄り添う支援を行いますとともに、ちょっと長いんですが、スクールソーシャルワークコーディネーターというふうに呼んでおりますが、家庭と学校とをつなぐ支援員、これを配置しまして、家庭と学校をつなぐことの充実に努めまして、児童生徒一人一人にきめ細やかな対応を進めているということでございます。

3点目の就学支援事業の現状についてということでお答えを申し上げます。

これも12月末の数値になりますけれども、就学援助の対象となっている児童生徒は、小中合計約200名になっております。また、特別支援教育就学奨励費につきましては、これに該当する児童生徒は約15名、それから震災・原発事故によります被災児童就学援助事業で、2世帯2名がそれぞれ対象となっております。

この制度、事業の周知につきましては、就学前の年長児についてはそれぞれの幼児施設を通じまして、また既に就学している児童生徒には学校を通して、保護者の方に文書でお知らせしているところでございます。

それから、4点目のICT教育と長井の心推進事業についてお答えを申し上げたいというふうに思います。

教育委員会では、ご存じかと思いますが、計画的にICT機器の整備と各学校における情報教育を進めているところでございます。今年度までに各小中学校には61台の電子黒板が配置されまして、情報推進員活用事業をもとにしながら、教員研修や授業での利活用を進めてございます。

先月の日経新聞の雑誌「日経BP」という雑誌でございますけれども、その中に長井市の情報教育機器の整備率と、それから先生方の指導力の総合ランキング、これが掲載されていたわけですが、山形県内で第1位、それから東北でも、白石市に次いで第2位という高い評価をいただいたところでございます。

来年度につきましては、電子黒板を全ての普通教室への整備、これを完了しまして、2020年度からの新学習指導要領のもと、完全実施となるプログラミング教育推進に向けても準備を行っていききたいというふうに考えているところでございます。

長井の心推進事業についてでお答えを申し上げます。

市内の各小中学校では、長井の心の育成を学校経営の柱と、重要な柱と位置づけておりまして、それぞれの地域の特性を生かした体験的な活動を積極的に推進していただいております。それから、中学校では、東京大田区での修学旅行長井PR体験活動、あるいはボランティア体験活動などへの取り組みを進めております。

加えまして今年度、ふるさと長井会の力をおかりしまして、長井小学校、致芳小学校におきまして、星薬科大学名誉教授で、西根地区出身の鈴木勉先生からご講話をいただいたところでございまして、来年度もこのようなふるさとを愛し、優しさや思いやりの心を育てる長井の心育成の活動を継続的に進めてまいりたいと考えているところでございます。

最後に、5点目の学力と運動能力の現状と今後についてお答えを申し上げます。

まず、学力の現状についてですが、今年度4月に行われました全国学力・学習状況調査の結果、長井市の小学校6年生の成績は全国、県平均どちらも上回ってございました。国語の基礎基本では平均を1ポイント、算数の活用では2ポイント、理科では6ポイントも高い結果を得

ているところでございます。

ただ、残念ながら中学3年生につきましては、国語の基礎基本、活用問題ともに平均を2ポイント下回りまして、数学、理科でも平均に届かない結果となっております。課題が見られました。

各学校では間違いの多い問題への対策と、その単元を重点的に取り組む指導計画を立て、対策を実施していただいておりますけれども、それに加えて、昨年度からですが、豊田小学校と平野小学校を学びの基礎づくりモデル校としまして、音読や百ます計算に取り組みまして、学習に集中する力、素早く考える力など、学習の基盤になる力について研究をしていただきました。これを今年度は、来年度ですけれども、市内全ての小学校にこの実践を広めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

体力面ですけれども、毎年5月に実施しております体力・運動能力テストの結果でございますが、長井市の小学生の運動能力は全体的に県平均より高い値を示してございます。ただ、個別の種目で見ていきますと、握力と50メートル走に課題があるということがわかってございます。また、中学校では、女子は県の平均を上回っておりますけれども、男子がやはり握力と50メートル走に課題が見られます。

これらへの対応としましては、小学校では先生方の指導力向上として、山形大学の先生方と協力しまして授業改善を進め、効果的な走力の育成、握力がつく投げる運動の取り入れなどを進めてございます。また、中学校では、県で進めている体育教師の研修会に先生方を派遣し、新しい指導方法を学んでもらいながら、指導力向上と生徒の体力向上への取り組みを進めているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** 待機児童については、毎年4月1日時点と10月1日時点の年2回、国のほ

うに報告してございます。4月1日時点での国の基準による待機児童は、過去6年間発生してございません。保育所に入所できずに待機児童にも認定されない、いわゆる隠れ待機児童につきましても、4月1日には発生してございません。今年度末の最終的な待機児童につきましても、国基準で4人、隠れ待機児童が23人の見込みとなっております。

傾向につきましては、例年のように4月1日では待機児童がありませんけれども、年度途中の7月、8月ごろから待機児童が発生しております。待機児童はゼロ歳児が多く、保護者の育児休業終了に伴い、職場復帰を希望する保護者の申し込みが、年度後半になるに従ってふえることが大きな要因というふうに思っております。

現状といたしまして、昨年9月に家庭的保育事業、いわゆる保育ママの事業所が1カ所スタートしましたので、その辺が効果があるのかなというふうに感じているところです。

今後の待機児童対策につきましては、これまでと同様、保育所と協議の上、面積要件を満たす範囲でお子さんを受け入れる弾力的入所を進めるとともに、家庭的保育事業の実施をさらに進めていきたいというふうに考えております。

加えまして、平成31年度中に施設整備を予定している市内保育所3園の定員のほうが、65名増加する予定です。ゼロ歳児につきましては14名を予定してございますので、待機児童解消に向けまして、事業所と協力しながら進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 横山照康産業活力推進課長。

○**横山照康産業活力推進課長** 私のほうからは、企業支援と企業誘致についてお答えを申し上げます。

長井市内の企業ですが、世界が必要とする価値を生み出すか、ここに存続の意義がかかって

おります。ということで、この視点から市におきましては受注活動、それから設備の導入について支援をしております。受注活動といいますのは、新しい製品に接する場面でありますので、その際に新しい技術を取り入れるということになりますので、ここを支援しておるわけでございます。

それから、そういった受注であるとかを助けるために、長井工業高校等を通じて人材の育成にも努めておるところでございます。

こうした結果、受注関係では、売り上げの倍増するような企業も成功例として出てきておる次第でございます。

今後の展開などですが、そういった受注をふやす企業が出てきたことによりまして、工場を増設等の需要がふえております。緑地面積等が工場立地法で定められておりますことから、これの緩和等により企業の設備投資、工場拡張を支援してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

それから、企業の誘致でございますが、ご承知のとおり、北工業団地につきましてはほぼ埋まっておる状況で、まとまった土地がないという状況でございます。このような中で、企業誘致につきましては、この10年間で10件程度ではありますが、小さな企業ではございますが、誘致してございます。

今後でございますが、新潟山形南部連絡道路が開通見込まれておりまして、交通環境が変わるということで、ここに新しく産業団地等を設置するというところで取り組んでまいりたいと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 7番、渡部秀樹議員。

○**7番 渡部秀樹議員** 皆様、丁寧な答弁ありがとうございました。できますれば、6月議会で続きをしたいと思っております。

選挙戦頑張ります。よろしくお祈りします。

○**渋谷佐輔議長** ここで暫時休憩いたします。再

開は3時20分といたします。

午後 2時56分 休憩

午後 3時20分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

梅津善之議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位10番、議席番号9番、梅津善之議員。

(9番梅津善之議員登壇)

○**9番 梅津善之議員** 3月定例会2日目、最後の一般質問になりました。皆様お疲れだと思えますけども、最後までおつき合いいただきたいと思えます。ありがとうございます。

東日本大震災から8年の月日がたちました。私も1期目のとき、複雑な思いで立候補したことを今でも思い出しております。その復興支援の歌「花は咲く」の歌詞にいつも励まされております。

一文を紹介したいと思います。「真っ白な雪道に春風香る わたしはなつかしいあの街を思い出す 叶えたい夢もあった 変わりたい自分もいた 今はただなつかしいあの人を思い出す 誰かの歌が聞こえる 誰かを励ましてる 誰かの笑顔が見える 悲しみの向こう側に 花は花は 花は咲く いつか生まれる君に 花は花は 花は咲く わたしは何を残しただろう」という歌詞があります。

私自身、内気、素直な私にとって、この歌に励まされたことと思っておりますし、自信のな

い自分であったり、自分を出し切れない自分がそこにはいます。将来に責任を持たなければならない世代にありながら、自分を伝えられなかった自分があったような思いがします。

2期目の最後の一般質問です。多くの方々に支えられ、助けられたことを感謝申し上げ、将来の子供たちへ明るい笑顔のある長井市の姿を描きながら、学校教育のこれからについて、その他あわせて3点、一般質問をしてみたいと思えます。

まず、初めに、「学校の「当たり前」をやめた」千代田区立麴町中学校、工藤勇一校長先生の著書から、学校とは何のためにあるのか、目的と手段を考える自立のための教育とは、学校で行われている教育活動とは、学校が担うべき本来の目的を見失っているのではないかと。また、その事実に関係者が気づいていないのではないかとあり、多くの学校では、日々宿題が出され、定期考査に向けて学習に励んでいます。教師は、学習指導要領に基づき、一人ひとりの学力を伸ばそうと手厚い指導を行い、教室には、みんな仲よくと、担任の先生の指導のもと輪を大切にしている学級経営が行われています。

学校は何のためにあるかを考えれば、子供たちが社会の中でよりよく生きていけるようにするためにあると考えれば、子供たち自身がみずから考え、みずから判断し、みずから決定し、みずから行動する資質を身につける、自律する力を身につけさせていくことが大切なことと考えます。目まぐるしく変化する今だからこそ、教育の原点に立ち返らないといけないと思えます。

手とり足とり丁寧に教え、壁にぶつかれば手を差し伸べる、けんかや対立があれば担任の先生が仲裁に入り、仲直りまで仲介する。そうして育てられた子供たちは、みずから考え、判断、決定、行動することができず、自律できないまま大人になってしまい、壁にぶつかるとう誰かの